

議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団

団長 高山和義
電話・fax 31-4638

k.takayama@mb.scn-net.ne.jp

渡辺敏光
電話・fax 31-6431

w-toshi@agate.plala.or.jp

松本敏子
電話・fax 59-4607

mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党議員団の法律相談
次回は12月17日(木)です。

午後4時～6時 (要予約)

日本共産党平塚市議会議員団

電話 0463-23-1111 (内線 2375)

平塚市浅間町9-1 平塚市議会控室

No. 1337 2015年12月13日発行

平塚市の公共施設 4%削減

平塚市は、11月に「平塚市公共施設等総合管理計画」を発表しました。

市の見解は、既存施設すべてを維持するのは困難

平塚市では、過去5年間に既存の公共施設の更新や改修にかかった費用は、年平均54億円だったといえます。

市が保有する施設の規模を将来に渡り維持し続けるとして試算したところ、今後40年間で合計約3,400億円、年平均85億円かかるという結果になりました。(公共施設更新費用試算ソフトや、総務省所管の財団法人による調査研究報告書をもとに試算)

この数字は、一般会計と特別会計の区分をせずに計算しており、国からの交付金なども活用するので全額市の負担ではないが、現状の予算規模では、今あるすべての施設を保有し続けることは困難だといえる結果になったとしています。

公共施設の一元管理

バリアフリー化や耐震基準の見直しなど社会的な要求水準が変化し、今後、古い施設を全部更新することは困難なため、複合化や統廃合に向けた検討を進めていくとしています。

そして、古い施設への長寿命化を目指し、ストックマネジメントの手法を取り入れ、「公共施設保全管理システム」による一元管理で、運用の平準化と効率的な維持管理をおこなって行くとしています。

現在の市役所



今後10年で4%の削減目標

建物の目標耐用年数を76年とし、最も効果的と言われる20年ごとの「計画保全工事」を行い、大規模改修は耐用年数の約半分の時期に設定してゆくと、今後40年間にかかる更新費用は約3分の2まで圧縮され、年平均56億円という試算結果。

しかし、直近5年間の平均費用は54億円であり、2億円(4%)の不足が生

じることから、公共施設の総延床面積の4%(2万8,800㎡)を今後10年間で削減すると発表。この「量」は新築した大野公民館30館分に相当するといえます。

市の施設は、市民の施設。今後の施設縮小、廃止、統廃合、公共施設内に民間の施設(コンビニなど)の導入に関しては、十分市民の意見を聞き、市民の理解のもとで進めることを求めています。

利用実態をみて、公共施設の有効活用を

さらに「平塚市公共施設等総合管理計画」では、「複数の施設の利用実態を把握して、空いた公共施設を他の用途に転用するなど有効活用を図るとしています。転用の用途は、必ず市民の利便性に寄与するものでなくてはなりません。近年、市営住宅の居住者も高齢化によっ

て、車を保有しない人も多くなり、駐車場の空きが大変目立つようになりました。近隣の公共施設では駐車場が足りなくて、行事の時には困っているところもあります。早急に「縦割り行政」の壁を取り払い、市民の利便性に寄与することを求めます。

市営住宅の駐車場の利用状況

2015年9月30日 現在

住宅名	管理戸数	使用料	管理台数	利用台数	稼働率
虹が浜	78	10,000	61	34	56%
虹が浜東	66	10,000	50	38	76%
虹が浜西	42	10,000	31	23	74%
龍城ヶ丘	186	10,000	150	88	59%
中原下宿	50	6,000	32	5	16%
中原上宿	30	6,000	18	2	11%
東中原	467	7,000	232	152	66%
田村宮の前	170	6,000	142	92	65%
出縄中谷戸	18	5,500	13	13	100%
公所谷戸	12	5,500	4	4	100%
万田貝塚	180	5,000	108	92	85%
計	1,299		841	543	65%

資料… 建築住宅課より

人口減少を食い止めるには、人が大切にされるまちに

平塚市の現在の人口は約25万7千人。2060年には18万1千人になると予測され、高齢化率は現在の25.5%から39.5%になるとされています。

現在、平塚市の出生率は1.3前後を推移しており、これを1.8に引き上げることで18万1千人を19万9千人まで減少を食い止めることができるとしています。

今、国による「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことから、地方版の「総合戦略」、人口減少問題や地方における安定した雇用の創出などに取り組むことが求められています。

私たち共産党市議団は、人口減少を食い止める、平塚市民の生活と雇用を守る、中小業者の営業と暮らしを守る、若者が安心して平塚に住み続けようと思ってもらえる、高齢者が地域で生き生きと暮らせる、災害に強いまち、これこそ、私たちがずっと願ってきたまちのあり様であり、実現のために全力を尽くします。

「子や孫へたしかな平塚をつなぐ」

平塚市では今、来年度から8年間の市の方針「次期総合計画」を作成しており、その1次素案が示されました。そこには「子や孫へたしかな平塚をつなぐ」として、4つの重点施策を掲げています。

その1つが「子どもを産み育てやすい環境づくり」です。

妊婦健診、出産費用、保育園、小児医療費助成、子育て支援、子どもの相談、学習支援、中学校給食など、どれをとっても重要です。

●「妊婦健診」の目的は、日頃から医師の健診を受け母子ともに健康で出産を迎えることにあり、国は14回の無料化を打ち出

し、平塚市は3千円で出来るとして、妊産婦に3千円の補助券を出してきました。しかし実際は、補助券のほかに毎回多額の費用負担が生じていたのです。

妊婦健診の公費負担の状況

今年6月30日付けの厚生労働省雇用均等・児童家庭局母子保健課長の報告です。
(平成26年4月1日現在の調査結果から)
※金額は、14回の妊婦健診に公費負担の助成が行われた額。

全国平均 9万8,834円

全国1739市区町村の集計

(公費負担額が明示されていない2村を除く)

- ① 12万円～ 22自治体
- ② 11万円～11万9999円 345自治体
- ③ 10万円～10万9999円 456自治体
- ④ 9万円～9万9999円 585自治体
- ⑤ 8万円～8万9999円 226自治体
- ⑥ 7万円～7万9999円 77自治体
- ⑦ 6万円～6万9999円 11自治体
- ⑧ 5万円～5万9999円 10自治体
- ⑨ 4万円～4万9999円 7自治体

神奈川県は平均6万4,310円。全国の都道府県では最低です。平塚市は5万1千円で、神奈川県の平均をさらに引き下げています。

妊婦健診助成券

	平塚市	行田市
1回	10,000	13,700
HIV 助成券		2,300
子宮頸がん助成券		3,500
2回	3,000	5,000
3回	3,000	8,000
4回	3,000	5,000
5回	3,000	5,000
6回	5,000	8,000
7回	3,000	5,000
8回	3,000	8,000
9回	3,000	5,000
10回	3,000	5,000
11回	3,000	5,000
12回	3,000	8,000
13回	3,000	5,000
14回	3,000	5,000
HTLV-1 助成券		2,300
性器クラミジア検査助成券		2,000
合計	51,000	100,800

全国の平均的な例として埼玉県行田市の妊婦健診の助成額と比較してみました。

平成23年度から性器クラミジア検査とHTLV-1(ヒトT細胞白血病という血液のがん)の抗体検査が追加され、平塚市は翌年から6回目の健診に2000円を追加しました。しかし、妊婦さんにはなぜ2000円多いのかも説明されていません。他市でははっきり銘打って別枠で補助。毎回の簡易エコーにも、時々に行われる高性能のエコーにも対応した金額が補助されています。全国平均が約10万円の補助には、母子ともに健康な出産を願う自治体の思いが表れています。

次期総合計画では、平塚市の本気度が試されています。

もう、クリスマスの時期ですね ★

毎年、各地でこんな風景が見られます。(写真は寺田縄で)

